

## 戦後循環のパターンと10年周期

岩 下 有 司

日本とアメリカの戦後の景気循環を振り返ってみると、戦後循環には、いくつかの循環パターン＝「型」が存在しているし、約10年の周期が存在していることが分かる。本稿ではその景気循環のパターンを検出し、10年周期を検証してみようと思う。

循環のパターンと10年周期の存在が分かれば、景気分析や景気予測を少しでも科学的にするのに役立つのではないかと思われるからである。

予め、本稿の結論を述べておこう。

1. 景気の上昇過程については回復軌道と好況軌道、そして、下降過程については中間後退（中間恐慌）と周期的後退（周期的恐慌）をそれぞれ区別すべきである。
2. 景気にはいくつかの循環パターンと10年周期が存在している。そのため、景気分析にはパターン分析と周期分析が不可欠である。
3. 循環のパターン分析と周期分析から見ると、現在（1995年9月）後退中の日本の景気は来年の春頃までには底を打つ。そして、その後は腰折することなく、しかし、繁栄感の薄い好況が続き、2000～2001年頃にピークをつけるとの目途を立てることができる。<sup>(注1)</sup>
4. 景気を語るさいには、明確に定義づけされた共通の用語を使用することを提案したい。

### 一 現代資本主義とジュグラー循環

景気分析の混迷が叫ばれるようになって久しい。鈴木正俊氏（日本経済新聞）は近著『経済予測』の書き出しを「1990年代にはいつて日米などで経済予測がさっぱり当

(注1) 本稿は、1995年5月に開かれた景気循環学会中部部会と、8月の現代資本主義研究会での報告を9月に文章化したものである。ただ、諸事情により印刷が遅れたため、その後見ることのできたいくつかの文献を文中に入れてある。

たらないことに対する批判が高まっている。アメリカではアナリストやエコノミストの首切りが大量に行われている。日本でもエコノミストに対する信頼はかつてないほど失われてしまった」という文章で始めている。<sup>(注2)</sup> 佐和隆光氏（京都大学）も「経済予測がことのほか難しくなった。そのせいか、景気動向について確言するエコノミストは皆無に近い」<sup>(注3)</sup>とまで言っている。

しかし、少数ながら3～4年の周期を持つキチン循環、約10年（7～13年）の周期を持つジュグラー循環、約20年の周期をもつクズネッツ循環、約50年の周期をもつコンドラチェフ循環の4種のサイクルの複合循環説にもとづいて篠原三代平氏（東京国際大学）、田原昭四氏（南山大学）、嶋中雄二氏（三和総合研究所）、また、マルクス恐慌論にもとづいて岡田直哉氏（＝小松善雄氏・東京農業大学）などが的確な景気分析や予測を行っていることを忘れてはならないだろう。そして、上にあげた4人はともに10年周期のジュグラー循環が現在でも貫徹していると考えている点で共通している。

10年周期について私は昨年、機械の10年更新によって、景気の回復期から次の回復期までが約10年になり、また、繁忙期から繁忙期までが約10年になるメカニズム、すなわち、景気循環の周期の二重規定のメカニズムを明らかにする仮説を提示した。<sup>(注4)</sup>

しかし、近代経済学においても、マルクス経済学においても、次のような考え方が強い。

- (1) 戦後循環において、ジュグラー循環は存在しない。
- (2) そもそも、景気循環論においては、周期の問題は重要でない。まして、周期が何年かということは問題にならない。

(1) についていえば、ジュグラー循環が現在でも貫徹していると考えている経済学者は世界的に見てもきわめて少ないのが現実である。確かに、日本の戦後循環を見ても、景気がピークをつけたのは、1951年、54年、57年、61年、64年、70年、73年、77年、80年、85年、91年となっている。その間隔は3、3、4、3、6、3、4、3、5、6年であり、これを見る限り、10年周期が存在するとはとても言えない。しかし、後述するようにこのような見方は誤っている。

篠原三代平氏は、日本の戦後循環について、設備投資比率＝設備投資／GNPや、実質GNP成長率や鉱工業生産指数成長率の3ヶ年移動平均－7ヶ年移動平均によっ

---

(注2) 鈴木正俊『経済予測』岩波書店、1995年、2頁。

(注3) 佐和隆光「経済予測に歴史的思考を」日本経済新聞10月8日付。

(注4) 岩下有司『景気循環の経済学－10年周期の解明－』勁草書房、1994年。

てジュグラー循環の存在を検証している。また、同様の方法で、アジア諸国についてもジュグラー循環が存在していることを論証している。<sup>(注5)</sup>

嶋中雄二氏は、日本の戦後循環において、四半期を単位として、5年間における景気拡張期間の比率を計算し、1951～55年度＝低、56～60＝高、61～65＝低、66～70＝高、71～75＝低、76～80＝高、81～85＝低、86～90＝高、91～95＝低というように、「西暦年代の前半に収縮し、後半に拡張する」という「厳格な中期循環のリズムを導き出すことに成功」している。<sup>(注6)</sup>

また、嶋中氏は、1861年から1993年に至るアメリカの長期の鉱工業生産の前年比増減率の4ヶ年移動平均を計算し、「山については、平均周期は10.73年である。他方、谷の平均周期は10.58年である。総平均周期は10.65年」との結果が出たとしている。戦後循環だけでないので、本稿の論点と直接結びつけるわけにはいかないが、グラフも出ており貴重な資料となっている。<sup>(注7)</sup>

ともあれ、戦後循環においてジュグラー循環が存在しないと言うためには、本稿をも含めて、これらの研究者の実証分析に対してのきちんとした論拠をあげた批判が必要である。

(2) のような周期論不要という考え方に対して私は同意できない。経済学、特に景気循環論は知的遊戯であってはならず、何らかの実践的意味を持つ必要があると考えるからである。

マルクスは、「ニューヨーク・ディリー・トリビューン」への寄稿の中で「世界市場の恐慌を支配している法則をあばき出そうと試みる場合には、それらの恐慌の周期的性格ばかりでなく、その周期性の正確な日取りをも明らかにしなければならない」<sup>(注8)</sup>と言っている。マルクスの場合、恐慌論の研究は革命と結びついていた。したがって、恐慌の日時を予測することは、革命の日取りを決定するために重要なことであった。現代ではそのような革命は課題ではない。私は、今日、景気循環論の研究は国民経済や世界経済の安定的発展を実現するという目的を持っていると考えている。企業の投資活動や政府の景気対策に対する指針、あるいは、指針を立てるための理論を提供することが景気循環論の研究者に課されているのではないだろうか。

(注5) 篠原三代平『戦後50年の景気循環』日本経済新聞社、1994年、第1章、第7章。

(注6) 嶋中雄二『繁栄は繰り返す』PHP研究所、1994年、第5章。

(注7) 嶋中雄二『複合循環』東洋経済新報社、1995年、194～195頁。

(注8) 『マルクス・エンゲルス全集』第12巻、大月書店、543頁。

## 二 回復軌道と好況軌道、中間後退と周期的後退

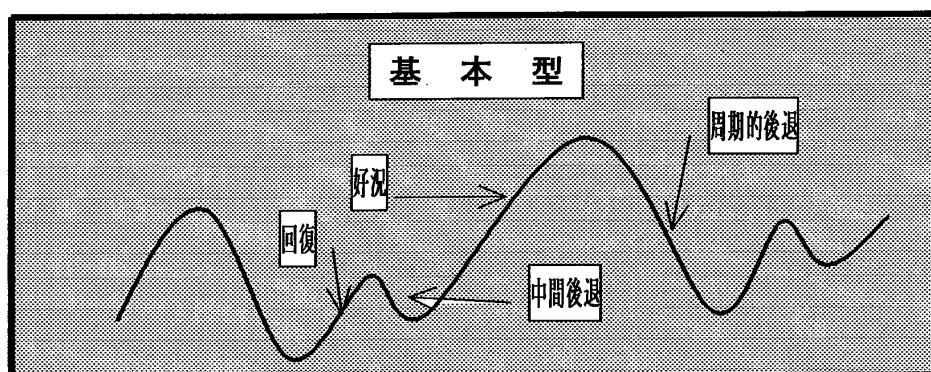
(1) にあげたように、戦後循環のピークや底を全て並べあげて10年周期を否定する考え方は、2つの点で誤っている。

第1に、景気回復軌道と好況軌道を区別していないこと。<sup>(注9)</sup>

したがって、第2に、回復後に起こる中間後退と好況後に起こる周期的後退を区別していないことである。逆に、これらを区別すれば、10年周期の存在が見えてくるように思われる。

このような区別をした上で、景気循環の基本的な形を図示してみると、図-1のようになる。

図-1



先の第1点についていえば、同じように上昇しているように見えても、回復軌道と好況軌道ではその性格が異なるということである。景気が大底を打った後の回復期の基本的特徴は、

- ① 機械を新しい優れたものと取り替える更新投資がリードする。
- ② 先端技術生産部門は早い時期から増強投資を開始する。
- ③ 他の多くの部門は、始めのうち稼働率を上げるにすぎないが、徐々に増強投資が広がっていくという点にある。

(注9) 田原昭四氏は、G. H. ムーアの、景気の谷から直前の山の水準に達する点(回復点)までを回復期、回復点から山までを上昇期、それに後退期を加える3局面モデルを用いて戦後循環を分析し、本稿でいう第3循環と第5循環は(後述)上昇期が見られないという共通点を持つと言う。私の場合、前の好況のピーク(回復のピークでなく)を超えてからの局面を「繁栄」と呼んでいるが、重要な視点である。

「景気循環の局面と判定基準-1991年の景気論争をめぐる諸問題-」『南山経済研究』第10巻、第1号、1995年。

「設備投資の本格的拡大は97年 日本経済は『10年不況』のいまだ中間点」『エコノミスト』毎日新聞社、1995年12月19日号。

したがって、一般的にいえば、回復期は増強投資が少なく好況感はそれほど強くない。ついでに言うておけば、この点より言えることは、景気論議の中でよく言われることであるが、設備投資が本格的に増加していないから景気が回復していないと言うのは間違っているということである。

これに対して、好況期の特徴は、

- ① 主要な部門の全てにおいて増強投資が行われる。
- ② 好況中期から工場、大型装置や大型機械などのいわゆる大型固定資本投資が集中することである。したがって、好況期は増強投資が次々と拡大するため繁栄感が強くなる。

上昇期においてこのような違いがあるため、第2点の、下降期における中間後退と周期的後退の違いがでてくる。

まず、回復期においては、更新投資によって先端的な技術が集中的に投下された部門で過剰生産になったり、回復をリードしてきた更新投資が一巡したさいに早くから増強投資を拡大していた先端技術生産部門で過剰生産が起こったりすれば、回復が挫折する場合がある。これらが中間後退を引き起こす。しかし、回復後の中間後退は、回復期の増強投資が限られているため、それほど深刻なものにならないものである。また、中間後退は外国経済からの影響などの外的衝撃によって引き起こされることもあるし、回復期ばかりでなく好況期に起こる場合もある。しかし、大事な点はもともと回復軌道の構造の中に中間後退を引き起こす要因をはらんでいるということである。

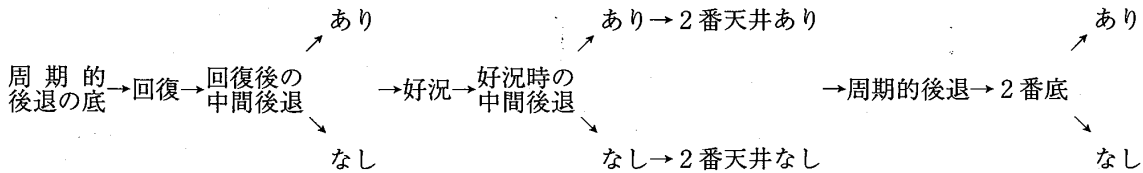
また、好況が過熱すれば、利潤率が停滞し利子率が急騰するので、投資が減少して全般的な過剰生産を引き起こす。これが周期的後退であり、好況期に過大な投資が行われた後であるため、中間後退に比べれば、深く長い不況になる場合が多い。

### 三 景気循環のパターン

このように、回復軌道と好況軌道、回復後の中間後退と好況後の周期的後退を区別してとらえた上で、周期的後退の底から次の周期的後退の底までを一循環とすれば、ひとつの循環は、景気が底を打った後、次の底を打つまでの、回復、中間後退、好況の配列、およびそれぞれの長さや強弱の違いによって、いくつかのパターンに分かれていくことが理解されよう。

たとえば、次図のように単なる配列だけを見ても、回復後の中間後退があるかない

かで2通り、好況期の中間後退があるかないかで2通り、周期的後退期において2番底があるかないかで2通りある。したがって、単なる配列だけでも形式的には合計  $2 \times 2 \times 2 = 8$  通りのパターンがあることになる。



また、配列だけでなく、景気の長さ、水準あるいは力強さなどの違いも入れれば、形式的にはパターンの数はかなりの数になる。

#### 四 戦後日本の循環パターンと周期

上のような点を考慮した上で、戦後日本の50年にわたる景気循環表を作成したのが「戦後日本の循環表」である。これは経済企画庁の日付基準をそのまま使い、周期的後退の底から底までを一循環としたものである。

なお、回復のピークの(67年)、中間後退の(68年)は、公式の日付基準には出てこないが、いくつかの指標がそれらしき動きをしたものである。(81年末)、(93年春)は、やはり公式日付には出てこないが周期的後退期に見られた小さな上昇である。

「戦後日本の循環表」を順に見ていこう。(ただし、本稿は、戦後の景気循環を追うことが目的ではなく、そこに見られる循環のパターンと10年周期を検出することを主たるテーマとしているので、戦後循環の具体的な叙述はほとんど省略されている)

この表を縦に見れば、回復のピークは57年6月、(67年)、77年1月、85年6月、95年3月(公式日付ではない)であり、その間隔は約10年、約10年、8年5ヶ月、9年9ヶ月である。

それぞれの循環の初めの好況のピークは、51年6月、61年12月、70年7月、80年2月、91年4月であり、その間隔は10年6ヶ月、8年7ヶ月、9年7ヶ月、11年2ヶ月である。

1つの循環に2つの好況のピークがある場合、後の好況のピークは、54年1月、64年10月、73年11月、これ以後好況のピークは1つとなり、80年2月、91年4月であり、

戦後日本の循環表

	周期的 後退の 底	↗	回復の ピーク	↘	中 間 後退の 底	↗	好況の ピーク	↘	底	↗	好況の ピーク	↘	周期的 後退の 底	1 循環の長 さ=底から 底への間隔	回復の ピーク の間隔	好況の ピーク の間隔
〔プレ循環〕 戦後復興 軽工業軌道							51年6月	↘	52年4月	↗	54年1月	↘	54年11月			10年6ヶ月 10年9ヶ月
〔第1循環〕 第1次高度成長 重化学工業化	54年11月	↗	57年6月	↘	58年6月	↗	61年12月 (二 番 天 井)	↘	62年10月	↗	64年10月	↘	65年10月	10年11ヶ月	約10年	8年7ヶ月 9年1ヶ月
〔第2循環〕 第2次高度成長 インフレ昂進	65年10月		(67年)		(68年)		70年7月 (二 番 天 井)	↘	71年12月	↗	73年11月	↘	75年3月	9年5ヶ月	約10年	9年7ヶ月 6年3ヶ月
〔第3循環〕 インフレ調整 ME化	75年3月	↗	77年1月	↘	77年10月	↗	80年2月		(二 番 底)		(81年)		83年2月	7年11ヶ月	8年5ヶ月	11年2ヶ月 11年2ヶ月
〔第4循環〕 円高、バブルと その崩壊	83年2月	↗	85年6月	↘	86年11月	↗	91年4月		(二 番 底)		(93年)		93年10月	10年8ヶ月	9年9ヶ月	
〔第5循環〕 バブル調整	93年10月	↗	95年3月	↘	[95~ 96年]	↗	[2000~ 2001年]						[2003年]			

その間隔は10年9ヶ月、9年1ヶ月、6年3ヶ月、11年2ヶ月となっている。

ここには、それぞれ約10年の周期があることが確認できる。

ところで、回復のピークと、好況のピークに10年周期があるため、自然、回復後に起こる中間後退の底の間隔（約10年、約10年、9年1ヶ月）や、好況後に起こる周期的後退の底の間隔（10年11ヶ月、9年5ヶ月、7年11ヶ月、10年8ヶ月）にも10年周期が見られることがわかる。

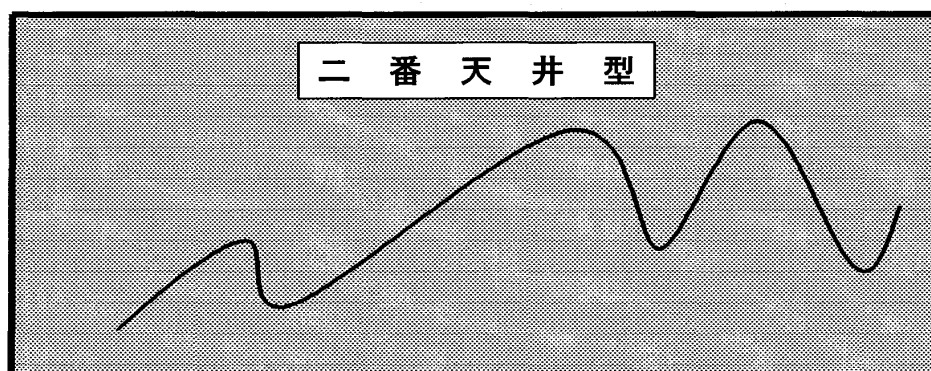
次に、この循環表を横に見てみよう。

〔プレ循環〕というのは、終戦から1954年までの約10年間で、昭和20年代である。この時期の前半は戦後の混乱期で、経済が正常軌道に乗っていなかったのでプレ循環としている。しかし、後半は軽工業を中心に新しい循環のリズムの芽が生まれている。

〔第1循環〕は54年から65年までで、産業の重化学工業化を中心にすさまじいばかりの高度成長を遂げた10年11ヶ月である。

54年に底を打って回復し始めた景気は、約1年後には増強投資が中心となり、いわゆる神武景気へ。そして、中間後退（鍋底不況）を経て岩戸景気と呼ばれる長期の好況を迎えた。その後いったん後退した後、オリンピック景気と呼ばれる弱いピークをつけて、本格的な後退へ向かう。好況期に2度のピークをつけた二番天井型の循環である。

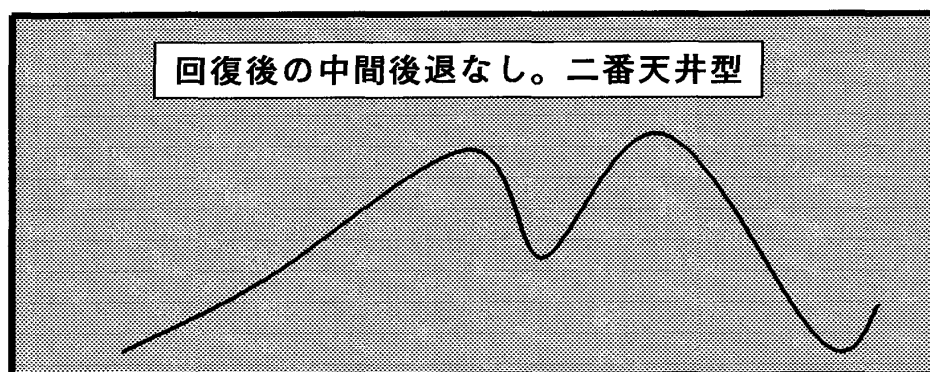
図－2



〔第2循環〕は、65年から75年までのインフレ昂進と高度成長の9年5ヶ月である。

65年に底を打った後の回復は、赤字国債やヴェトナム戦争特需に支えられて、回復後もはっきりした中間後退なしに回復がそのまま好況につながり、未曾有の好況＝いざなぎ景気を迎える。その後、いったん後退するが、財政支出と過剰流動性に支えられて立ち直ったインフレ景気は、オイルショックによる狂乱物価とそれに対する総需要抑制策によって挫折する。この好況期も二番天井型である。

図－3

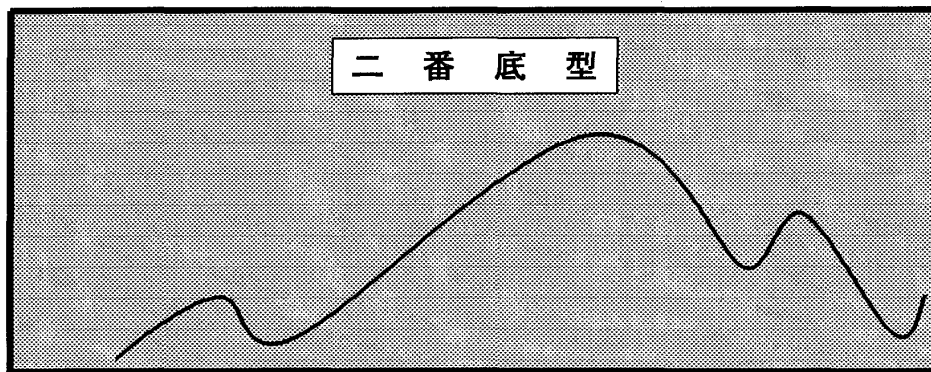




〔第3循環〕は、75年から83年までの7年11ヶ月で、インフレと過剰生産の調整期である。回復期と好況期がともに短くかつ弱い循環である。このため第3循環は7年11ヶ月という短い循環になっている。この循環が短縮したことによって、戦後循環の周期にずれが生じた。

75年に底を打って更新投資を軸に回復するが、低い水準での回復であり、77年に回復のピークをつけて短い中間後退へ。その後、繁栄感の薄い好況に移行するが、第2次オイルショックなどのため、早めに周期的後退を開始する。81年に小さな上昇を見た後83年に2番底をつける。

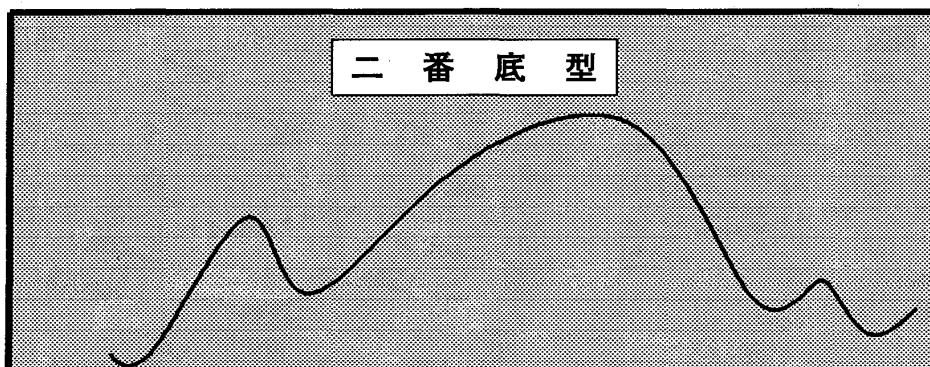
図－4



〔第4循環〕は、激しいインフレを調整し終えた後の83年から93年までの10年8ヶ月で、円高下でのバブル景気とその崩壊の時代である。

83年に底を打ち、ME革命ブームによる力強い回復を経て中間後退にはいるが、途中から円が急伸し円高不況になる。しかし、この不況はあくまでも中間後退であるためそれほど深刻なものにはならなかった。その後は低金利と内需拡大に支えられてバブル景気へ。バブル崩壊後は厳しく長い不況が続いた。93年の春に小さな上昇があった後93年10月に2番底をつけた。

図－5



以上、4つの循環を見て特徴をあげれば、オイルショック以前の（プレ循環と）第1循環と第2循環は、天井圏で2度のピークをつける二番天井型であるということ。そして、オイルショックの後の第3循環と第4循環は、長い後退期に小さな上昇を見る二番底型になっているということである。

また、10年ひと昔と言うが、この循環表を見て言えることは確かに10年毎にひとつの区切りをつけて新しい時代へと変化していることである。このことはある程度年輩の人ならば誰でも実感できるのではないだろうか。ただし、10年毎にどうかわるかを一般論として言うことはなかなか難しいことである。<sup>(注10)</sup>

## 五 パターン分析と周期分析から見た景気予測

〔第5循環〕は、93年に底を打って現在に至っているのだが、この循環は今後どのようなパターンをとるのであろうか。

1995年の年末のエコノミストや各種調査機関の景気予測の中には、1996年の半ばから景気は再び後退し始めるとの懸念を寄せているものが多い。しかし、日本やアメリカの戦後循環において、回復期において2度の後退を経験したことは1度もないのである。今回に限ってそのような全く新しいパターンをとると言うのであろうか。

第3循環はオイルショックと過剰生産の後遺症の調整のため非常に弱い循環であった。第5循環は、不良債権問題と過剰生産能力の調整を迫られているため、第3循環とよく似たパターンを展開する可能性が強い。つまり、低い水準での弱い回復期と、弱い持続的な好況期となる可能性である。

1995年9月現在、95年の春に弱い回復のピークをつけた後の中間後退の過程にある。表を縦に見ればわかるように、83年の底から10年後の93年に底を打ち、85年の10年後の95年に回復のピークをつけている。このように見た場合、第3循環の中間後退が短期であったのと同じく、86年の10年後の95年末から96年の春までに中間後退の底（これ

---

(注10) 伊木氏は、周期的後退を中間恐慌と区別するメルクマールのひとつとして、「過去ほぼ10ヶ年の循環運動の物質的基礎をなしてきた再生産の諸条件が破壊され新しい再生産の軌道が敷設されること」をあげている。

伊木誠「世界循環と『世界的大不況』」『経済評論』1974年、11月号。

私は、「この新しい再生産の軌道」は、不況末期から回復期にかけての更新投資の集中によって先陣が切られ、引き続き好況期の更新投資と増強投資によって半分以上の機械が新しいものになることによって基礎づけられると考えている。新しい産業を含めてリーディング産業で画期的な機械が大量に導入されるため、全体が一新したように見えるのである。もちろん、このような生産の現場だけでなく、通貨・金融などのシステムの行き詰まりと変革が重なり、経済体制が一新される場合も多い。

が、決して、91年4月にピークをつけた後の周期的後退期での3番底ではなく、回復後の中間後退であることに注意）を打ち、91年の10年後の2001年前後に比較的弱い好況のピークをつけるとの目途を立てることができるのではないだろうか。さらに、93年に底を打ったからその10年後の2003年前後に第5循環の底を打つとまで言うのはいい過ぎであろうか。<sup>(注11)</sup>

ただ、循環を横に見たパターン分析および縦に見た10年周期分析からはこのような結果がでてくるのである。もちろんこれらは目途であって、多少前後する可能性はあるし、ドル暴落とか第3次オイルショックとか大きな戦争のようなものがあれば1～2年は前後すると思われる。実際には、このような目途を立てた上で、他の優れた予測方法を使って様々な具体的条件を分析して景気を予測する必要があるのは当然である。

ずいぶん機械的に見えるかもしれないが、拙著で明らかにしたように、10年周期は基本的に機械の10年更新にもとづいている。経済学的根拠を持っているのである。誤解なきように願いたい。それにしても、このようにして立てられた目途が少なくともここ1～2年先までは野村信廣氏（日本経済研究センター）や富士総合研究所を初めとするいくつかの調査機関の景気予測と一致したり、複合循環説の嶋中氏とは3～4年の中期見通しまで一致しているのは偶然であろうか。

## 六 戦後アメリカの循環パターンと周期

最後に、「戦後アメリカの循環表」を簡単に見ておこう。

〔プレ循環〕第2次大戦後から循環が正常軌道に乗る1949年までは、やはりプレ循環とすべきであろう。

〔第1循環〕戦後早くも正常軌道に乗った49年から58年までの9年6ヶ月である。49年11月から始まった回復は、翌年になって朝鮮戦争が始まったため、軍需景気が起

(注11) 田原昭四氏によれば、「コンドラチェフ・サイクルの研究者であるメイガーの分析によると、超長期循環の谷は2003年である」とのことである。

本稿の場合、超長期循環は考えていないが、偶然とはいえ、2003年が底であるとする点で一致している。

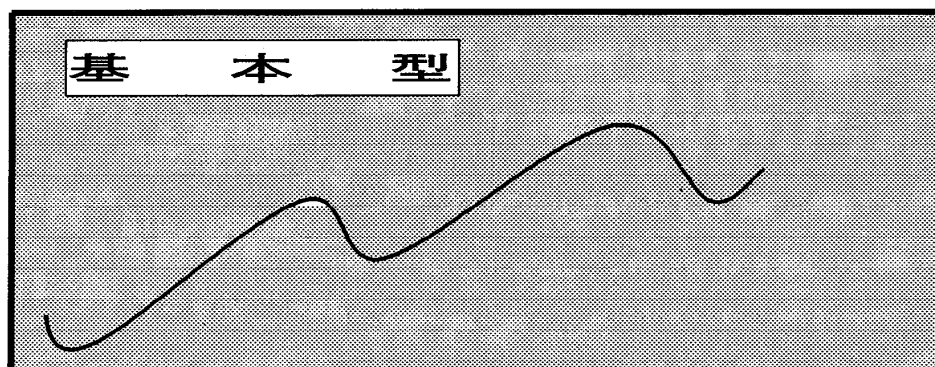
田原昭四「日本経済は10年不況のまだ中間点」『エコノミスト』1995年7月11日号。

戦後アメリカの循環表

	周期的 後退の 底	↗	回復の ピーク	↘	中 間 後退の 底	↗	好況の ピーク	↘	周期的 後退の 底	1 循環の長 さ＝底から 底への間隔	回復の ピーク の間隔	好況の ピーク の間隔
[ブレ循環]							48年	↘	49年10月			約9年
[第1循環]	49年10月	↗	53年7月	↘	54年5月	↗	57年8月	↘	58年4月	9年6ヶ月	6年7ヶ月	12年4ヶ月
[第2循環]	58年4月	↗	60年4月	↘	61年2月	↗	69年12月	↘	70年11月	12年7ヶ月	13年7ヶ月	8年1ヶ月
[第3循環]	70年11月	↗	73年11月	↘	75年3月	↗	80年1月 (二 番 底)	↘ 81年7月 ↗↘ 80年7月	82年11月	12年0ヶ月	約10年	10年6ヶ月
[第4循環]	82年11月	→					90年7月	↘	91年3月	9年4ヶ月		
[第5循環]	91年3月	→										

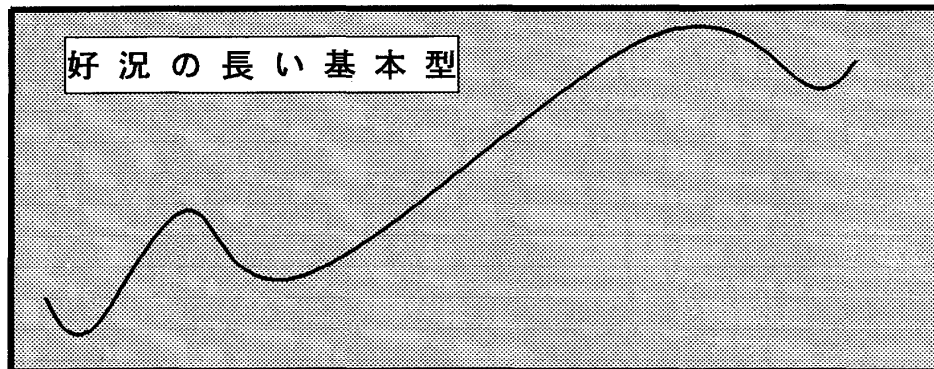
こり、回復が直接好況につながる形となった。53年の終戦でピークをつけ中間後退へ。54年からは力強い好況が始まる。57年8月に好況のピークをつけた後、戦後最大規模の落ち込みを見た周期的後退期へ。

図－6



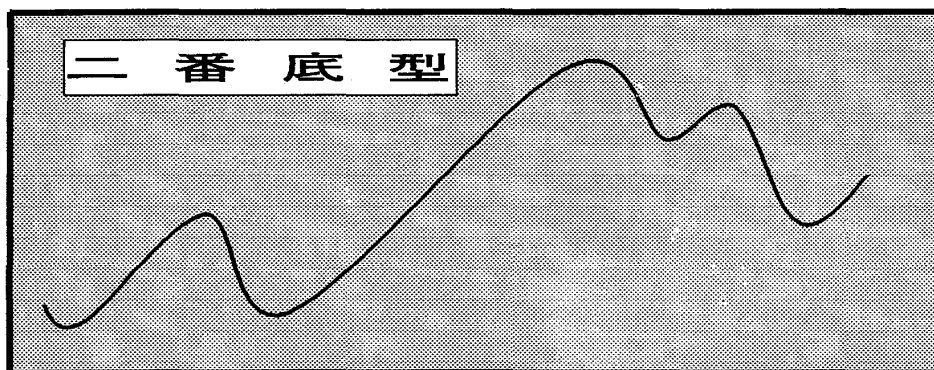
〔第2循環〕58年5月には回復し始めるが、小さな中間後退を経験する。そして、61年から始まった好況は、67年頃にはすでにいくつかの指標がピークをつけているが、ヴェトナム戦争による軍需景気の影響で、周期的後退の開始は70年まで引き延ばされた。そのため、循環の長さも12年7ヶ月と長くなっている。

図-7



〔第3循環〕70年11月に底を打ち回復するが、オイルショックのため、74～75年は中間後退としては前例のない大きな落ち込みを経験した。そしてその後、インフレーションを伴った好況に転じた。80年にピークをつけた後、公式的には80年1月に底を打ち、81年7月まで上昇したことになるが、私の見る限り多くの指標がこの上昇を周期的後退期における小さな上昇と見たほうがよいことを示している。つまり、インフレ抑制、高金利、ドル高などの政策により、80年1月から82年10月まで、戦後のアメリカとしては最も長い周期的後退を経験したと言えよう。

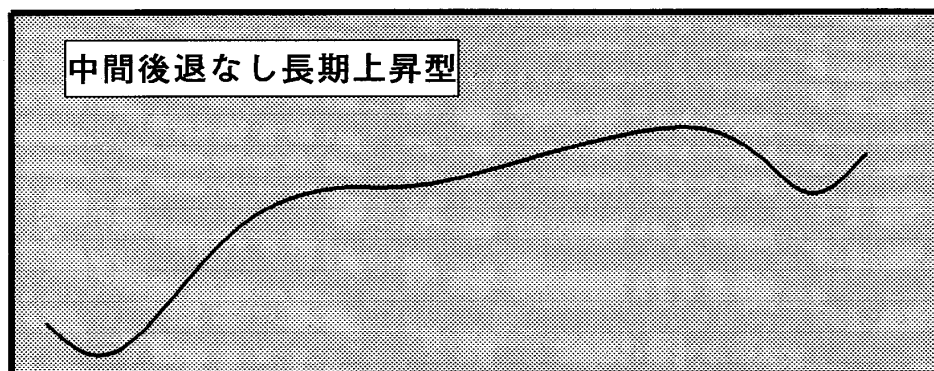
図-8



〔第4循環〕82年12月から始まった上昇は、85年にはいったん後退するかに見えながらも、弱々しい上昇を非常に長く続けることになった。しかし、90年7月にピークをつけた後の後退期は、非常に短く緩やかなものであった。

この理由として、以下のような2点が考えられる。①1980年を100とすると、90年は、鉱工業生産指数126.0<民間消費支出160.9になっており、アメリカにおいてはマルクスの言う生産と消費の矛盾はなかったと言える（因みに、日本で1980年と90年を比較すれば、鉱工業生産指数147.5>民間消費支出120.2である）。また、名目設備投資比率も、80年代は一貫して緩やかに低下している。これらは、80年代のアメリカにおいては過剰生産能力が累積されていなかったことを示している。さらに、②すでに89年の早い時期から、稼働率を始めとする多くの指標は低下を示しており、緩やかな調整が続いていた。

図－9



〔第5循環〕91年3月に底を打った後、緩やかな回復過程に入ったが、93年にはいると回復はそのまま好況に移行して、力強い上昇が続いてきた。

全体として、アメリカの戦後循環においては、上昇期が長く下降期が短いという特徴が確認できる。

以上見たように、アメリカにも10年周期と、日本には見られない循環のパターン（たとえば、1982年から90年までの、回復がはっきりした中間後退なしにそのまま好況につながった、7年8ヶ月にわたる弱くて長い上昇と、その後のわずか8ヶ月の短くて緩やかな周期的後退）が存在している。すでに、戦後の日本とアメリカだけでも8個のジュグラー循環があった。しかし、日本の第3循環と第4循環とアメリカの第3

循環は、2番底型で同じであるから、それを除けば6個の異なるパターンができると言える。

また、回復期において2度の中間後退を見ることはなく、好況期に2度の中間後退はなく、後退期に2度の小さな上昇を見ることもないということが循環のパターン分析によって明らかになった。生産と需要は相互累積的に波及するので、いったん上昇（下降）し始めたならばそう簡単には下降（上昇）するものではないということである。この点から見ると、今後もそう多くのパターンが現れることはなさそうである。

したがって、今後いつか日本の景気が、アメリカに見られた循環のパターンをたどったり、アメリカの景気が日本に見られる循環のパターンをたどったりすることがあるのではないだろうか。

## 七 好況のピークと底について

すでに見たように、戦後の日本の循環を見てみると、（プレ循環と）第1循環と第2循環には、好況期にそれぞれ2つずつのピークがある。私は、好況期のピークからピークまでを天井圏と見てきた。しかし、玉垣良典氏は、1961年にピークをつけてから65年に至る時期をひとつの調整過程、つまり長い後退期と見ている。<sup>(注12)</sup>

また、小松善雄氏は、第3循環について、1970～71年の後退を中間恐慌とし、その後73年に至る上昇は「水まし景気」であるが、73が好況のピークであると言う。<sup>(注13)</sup>

ところで、第1循環と第2循環のそれぞれの最初の好況のピークである1961年と1970年は、設備投資比率がそれぞれの循環のピークをつけた年でもあり、好況の真のピークとされてもおかしくない。したがって、小松氏には、「水まし景気」でないとされる1970年のピークの性格規定が問われることになる。

私は第2循環の底を1975年、第3循環の底を83年、第4循環の底を93年としている。これに対して、田原昭四氏は、ジュグラール循環のピークと底を設備投資比率で見ているため、第2循環の底は77年、第3循環の底は86年、第4循環の底は95年としている。<sup>(注14)</sup>

循環のピークと底を何を基準にしてみるかに関して、私は、10年周期は基本的には固定資本の更新投資によって形成されるが、景気循環のピークと底は必ずしも設備投

(注12) 玉垣良典「転型期総括の若干の問題点」『経済評論』1967年7月号。

(注13) 小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』合同出版、1982年、348頁。

(注14) 篠原三代平・田原昭四編『新しい景気の読み方』東洋経済新報社、1988年、13頁。

資比率のピークと底に一致しなくてもよいのではないかと考えている。現に、ピークについて言えば、1961年より64年の方が設備投資比率は小さかったが、稼働率と鉱工業生産指数では大きくなっている。1970年と73年についても同じことが言える。だからといって、第1循環の好況の真のピークが1961年でなく64年であるとか、第2循環の真のピークが1970年でなく73年であるとか言えるかどうかは難しい。本稿では、真のピークがどれかを特定するよりも、天井圏に性格の異なる2つのピークがあるとした方がよいのではないかと考えているが、これについては稿を改めなくてはならない。<sup>(注15)</sup>

最後に、景気について語るさいには「足踏み状態が長引くなかで、弱含みに推移している」というような散文的な表現をさけ、共通の、そして明確に定義づけられた用語を使うことを提案したい。

#### 〈補説〉アメリカの景気動向

今後アメリカの景気がどうなるかについてはいろいろ議論されているが、半年以内の予測が多く、中期的な見通しについて語られることはほとんどないように思われる。

パターン分析と周期分析を適用すれば、

- ① 図-3の日本の第2循環型つまり回復後の中間後退がなく、回復がそのまま好況につながり、好況期に2度のピークをつける二番天井型か、
- ② 図-9の1980年代のアメリカ型、つまり回復後にも好況期にも中間後退のない長期上昇型しかあり得ないように思える。

図-3

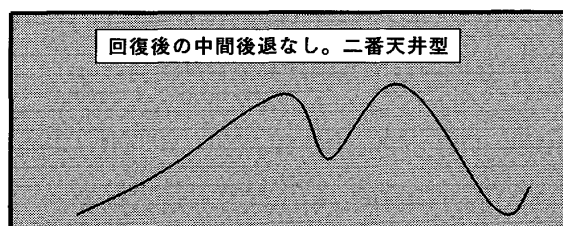
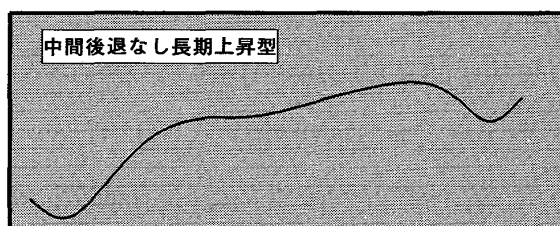


図-9



(注15) 篠原三代平氏は、いざなぎ景気と平成景気はそれぞれ2つの好況が結びついて1つの好況になったものであり、神武景気と岩戸景気も、金融政策次第では結びついて1つの好況になった可能性があるとの興味深い指摘をしている。私の場合、いざなぎ景気は回復がそのまま好況につながったものであり、平成景気は純粋に好況期の問題であるとしている。いずれにしても、これらの問題は景気循環のパターンの検出にとって重要な問題であり、私の今後の研究課題でもある。

篠原三代平、前掲『戦後50年の景気循環』第2章。



1980年代と違って、1991年に回復してからそのまま好況につながったアメリカの景気には勢いがあること、96年秋の大統領選挙に向けて景気や株式の上昇を促すような政策あるいは雰囲気選挙後が変わると思われ、いったん景気は後退すると見られるところから、②の長期上昇型ではなく、①の好況期に2度のピークをつける二番天井型の方が可能性は強いのではないかと思われる。

したがって、想定されるのは、1996年末か97年年に好況がピークをつけていったん後退する。そして、経済政策のテコ入れにより98年頃に再び上昇して99～2000年にかけて二番天井をつけたあと後退し、2000～1年頃に底を打つというものである。